令和８年度　第１回磐田市魅力産業支援会議　内容及び会議録

１　日　時　　令和８年７月16日（木）　10時00分～12時00分

２　場　所　　磐田市役所西庁舎　302・303会議室

３　出席者　　磐田市魅力産業支援会議委員　11名
　　事務局（産業政策課、観光政策課）

４　内　容
（１）開会
（２）あいさつ
（３）出席者紹介、新委員委嘱
（４）議題１　磐田市経済産業振興プラン 2027-2030 の概要について
　　議題２　現行プラン(2022-2026)・Ｒ７実態調査の振り返り
　　議題３　プランの改定に向けた考え方について
（５）その他
（６）閉会

５　意見等

議題１：磐田市経済産業振興プラン 2027-2030 の概要について

事務局：令和８年度をもって、令和４年度から始まった現磐田市経済産業振興プランの計画期間５年間が終了し、令和９年度からの４年間を見据え、磐田市経済産業振興プラン2027-2030を新たに策定する。
：計画の位置づけについては、第３次磐田市総合計画を上位計画とし、磐田市まちひとしごと創生総合戦略、磐田市中小企業及び小規模企業振興条例などの関連計画や条例を踏まえ、産業分野の施策に特化した計画とする。
：計画の方針は３点　１点目、既存事業を基本として、新規事業への取り組みを重視し、実現可能な魅力ある計画とすること。
２点目、日常業務の中で実施している企業訪問や、実態調査などから得られた情報や意見を大切にして、市内産業の実態に即した計画とすること。
３点目、魅力産業支援会議でいただいた現場の声などの意見を伺いながら、計画策定に努めて進めること。
：計画期間は、令和９年度から令和12年度の４年間。計画の実効性と弾力性確保のため、毎年度のローリングによる見直しを実施予定。
：産業部のワーキンググループを中心に作成したプラン素案に対して、魅力産業支援会議や議会の声をいただきながら、修正を加え、策定していく。
：その他　年度内４回程度の会議開催、プラン案に対するパブリックコメントを実施し、令和８年度３月中の策定公表を予定。

議題２：現行プラン(2022-2026)とＲ７実態調査の振り返り

事務局：振り返りの内容は新プランを考える際の参考にしていただきたい。

：現行プラン(2022-2026)の振り返りとして、目標（経済活動別市内総生産、企業立地件数、市内創業者数、市内企業への就職決定数）については、概ね順調に達成している。
：課題としては、生産年齢人口の減少が挙げられ、多くの産業で人手不足、物価高、後継者難等の構造的危機に直面している。
：令和７年度企業実態調査の振り返りとして、産業別の課題を分析した。今後の方向性として工業では、省人化・自動化への設備投資支援に加え、次世代産業への挑戦やオープンイノベーションによる新たな事業の創出、商業では個店単体ではなく、地域資源を生かしたエリア価値の創出、サービス業では、バックオフィスのDX推進、多様な労働力の確保を重要だと位置付けた。

委　員：現状は定量的に概ね順調な点は良い。ただ、例えば人口減少については今後詳細にどう推移していくのかということを直視し、正常な危機感を持つことが大切だと考える。現在は目の前の課題への対応にとどまっている製造業などのDXも、迫りくる労働力不足を見据え、より真剣に自動化などを進める必要があると考える。行政には、企業が危機感を持てるよう的確な情報発信を行い、それを踏まえた具体的な施策を打ち出していく役割を期待する。

事務局：プラン策定時の現状・課題分析において、磐田市の人口ビジョンや将来推計人口の図表を活用していきたい。それに基づき、ＤＸを進める必要性などの論点を整理に盛り込んでいく。
：マクロな話にとどまらず、次の行動や連携に繋がるよう、時系列などの少し個別具体的な情報まで共有・発信することが必要だと考えている。

議題３　プランの改定に向けた考え方について

事務局：プラン対象は、農業、林業、漁業、観光業を除く産業全般となる。例外として植物工場や陸上養殖といった次世代型農水産業や農商工連携、６次産業化等に関する分野については、本プランの対象とする。
：観光政策については、観光政策課の方で別途作成予定の観光基本法（仮）で整理する予定だが、地域産業の魅力発信や産業振興の観点
：改定にあたっては、既存事業を基本としつつ、時代の変化に対応した６つの視点に重点を置きたいと考えている。なお、提示している内容はたたき台であり、今後はこれをベースに皆様から意見をいただきたい。

【６つの視点】
①企業の稼ぐ力の強化
・ＡＸ・ＧＸの推進や海外展開支援等により、付加価値の高い産業モデルへの転換を図る

②「次世代産業」を具体化し、クラスター化を目指す
・航空宇宙やフードテックと成長分野での産業集積を目指す

③企業立地施策を基本目標へ
・これまで以上に企業誘致や産業用地の確保を強化し、持続的な産業基盤を構築する

④創業・スタートアップによる新たな価値創出
・地域企業との共創によりイノベーションを促進する

⑤多様な人材の確保・育成・定着
・若者の地元定着や、誰もが活躍できる環境整備に注力する

⑥地域資源を活かした産業振興
・遠州織物等のブランド力向上や、ふるさと納税と連携した商品開発などを推進し、地域経済を潤す

：たたき台の将来像では「魅力産業創造都市」を継続し、副題に「企業の稼ぐ力が地域を潤す、持続可能な経済の好循環の実現」と整理している。経営基盤強化や高付加価値化により企業の稼ぐ力を高め、人を呼び込んで地域経済を潤す好循環が重要と考えている。この将来像を実現するための具体的な手段として、５つの基本目標の方向性案を示している。

【５つの基本目標の考え方】

□基本目標案１「市内企業の稼ぐ力を高める～競争力強化と持続的な成長の実現～」

施策案としては以下３つ

・ものづくり産業のイノベーションを促進
本市の基幹産業である製造業の「イノベーション（革新的な取り組み）」の促進していくため、具体的に、専門家の活用によるＡＩやロボット導入支援、広域連携の機会創出に取り組んでいく。また、がんばる企業応援団での市内企業訪問等を通して、個別課題やニーズを把握し、本市事業に反映していく。

・付加価値を高め、国内外に選ばれる産業へ
ＩＷＡＴＡブランドの国内外への発信、多様な主体が交流する「共創」の場づくり等を通した市場価値の把握、販路開拓支援補助金の交付等による新製品開発・販路開拓支援を推進する。また、専門家派遣や市職員による「磐田版おせっかい」を通して、付加価値の深堀りやプロモーションの見直し等、企業の経営課題の解決を図る等、市内産品の高付加価値化を後押しする。

・市内企業の持続可能な経営基盤づくりを支援
市内企業の脱炭素経営やＧＸ、の取組に対する支援機関等と連携した伴走支援、関係機関を活用した事業承継の支援、ＢＣＰ計画の策定や見直しの支援、様々な融資制度等による企業の資金繰りや設備投資への支援を行い、市内企業の持続可能な経営基盤の構築支援を実施していく。

□基本目標案２「成長分野への挑戦と産業クラスター形成～新産業の創出と産業

集積の推進～」

施策案としては以下３つ

・地域未来戦略を見据えた取組の推進

地域未来戦略の中で政府が掲げる17の戦略分野から、本市と親和性があり、地域経済を牽引していく可能性のある成長分野について、県が策定する地域産業クラスター計画や地域独自の地場産業成長プランの策定を検討していくことで、地方における大規模な投資の呼び込みによる地域産業の支援を実施していく。

・中小企業等とスタートアップとの共創の推進

令和７年度より配置した磐田市産業イノベーションマネージャーと連携し、本市と親和性のあるスタートアップとのマッチングや、職員自ら首都圏等を訪問し、市外の企業や行政、支援拠点等、広域での連携を進め、市内企業や本市の課題解決等に向けた多様な共創機会を創出していく。今年度より創設した「スタートアップ共創型事業補助金」により、成長分野へ挑戦する市内企業とスタートアップによる協業の事業化に向けた支援を実施していくことに加え、県や国等の支援策と連携し、本市をフィールドに新たな挑戦をする企業へ、切れ目のない伴走型の支援を実施していく。

・本市での創業・起業を支援

ワークピア磐田内にある「はじまりのオフィス」を創業支援拠点とし、創業セミナーや交流イベント、チャレンジ販売など様々な支援策により、創業にチャレンジしやすい環境づくりに取り組むとともに、起業・創業を目指す市民や学生が、起業家や企業と交流する機会を設ける等、共に学びあう場の機会を提供していきながら、市と金融機関・支援機関が連携するチャレンジサポーター磐田により、創業前の機運醸成の段階から創業後まで、伴走型の支援を実施していくことで、その後の成長支援を実施していく。

□基本目標「企業誘致と産業用地の確保～多様な企業立地を促進し、持続的な産業基盤を構築～」

施策案としては以下３つ

・新たな産業用地の確保

現在、企業に紹介できるまとまった工業用地が少なくなっている。そこで、民間事業者による工業用地の開発を支援する等して、新たな工業用地の整備を進めていきたい。具体的には、「福田地区沿岸部エリア」と「新磐田スマートインターチェンジ周辺エリア」の開発可能性調査を進めている。物流・製造から次世代産業に至るまで多様な企業の誘致に向けた「カーボンニュートラル産業用地」等の整備を目指す。

・多様な企業立地を推進

市の基幹産業である製造業の工場だけでなく、空モビリティや陸上養殖などを含む国の地域未来戦略に基づく企業の誘致も進め、市内の業種の多様化と新たな産業クラスターの形成を図る。企業ニーズを的確に把握し、投資にかかる初期費用の支援だけでなく、法令手続きのワンストップ伴走支援を実施する等、企業が操業しやすい環境を整えることで、立地を促進していく。また、第３の産業の柱を創出するため、特に多くの女性が就職を希望しているオフィスを引

き続き誘致し、産業の活性化と交流人口及び定住人口の増加を図る。情報通信業を主なターゲットとして、首都圏などのオフィス移転の動向を把握し、誘致に取り組んでいく。空きテナント・空き家などの資源活用も併せて進め、雇用とまちのにぎわいを創出する。

□基本目標案４「地域産業を支える人材の確保・育成～人材確保と地元定着の促進～」

施策案としては以下３つ

・多様な人材の就労支援

少子高齢化や人口減少に伴う人手不足が深刻化する中、市内企業が持続的に成長していくためには、多様な人材の確保と活躍を一体的に進めていくことが重要となる。そのため、女性や高齢者、障がい者、外国人材など、多様な人材の就労を支援し、市内企業の生産性向上と人材確保を促進するとともに、産学官連携による外国人材の受入れや定着支援を推進していく。また、多様な人材が能力や経験を発揮できる就労環境づくりを推進するとともに、労働局・ハローワーク・静岡県等の関係機関との連携強化により、多様な働き方を希望する求職者と企業とのマッチング機会を創出し、市内企業の採用力向上や生産性向上に資する取組を進めることで、誰もが安心して働き続けられる地域産業の基盤づくりを推進していく。

・ＵＩＪターン就職を促進

就職氷河期世代や新卒・既卒者など、多様な就労ニーズに応じた就職支援を実施するとともに、就職情報サイト「いわたde」やＳＮＳ等を活用した情報発信により、市内企業と首都圏等の学生や社会人とのマッチングを促進していく。また、首都圏等の大学との連携を強化し、人材確保につながるネットワークを構築するとともに、企業と連携したインターンシップや職場見学会、オープンカンパニー等の職業体験の機会を充実させ、市内企業の魅力や働く環境を積極的に発信していく。これらの取組により、若者の地元定着に加え、市外からの人材還流を促進し、市内企業の人材確保と地域産業を支える人材の確保・育成につなげていく。

□基本目標案５「人を呼び込み地域経済を循環～交流人口・関係人口の拡大と地域消費の創出～」

施策案としては以下３つ

・民間主体によるまちの賑わい創出と商業のネットワーク構築

遊休不動産等を活用したリノベーションまちづくりを推進し、事業の担い手を育成する。 また、軽トラ市等のイベント開催を通じて中心市街地の賑わいを創出するとともに、商業者同士のネットワーク構築を支援する。これらにより、民間主体の活力あるまちづくりと、市内商業の活性化を後押ししていく。

・地域産業の魅力発信と交流機会の創出

ふるさと納税を活用した返礼品開発や情報発信による市内企業の販路拡大、また、市内企業や地場産業の魅力を「見せる・体験する」オープンファクトリー等を推進し、地域のファンや関係人口を創出する。 さらに、コーデュロイ等の

地域資源を活かしたイベントや体験型コンテンツを通じ、新たなビジネス機会と地域での消費を創出する。

委　員：磐田市の企業誘致は成功していると考えるが、魅力として、例えばエビの養殖については優れた水質等の自然環境や補助金、労働力といった強みがあると考えるが他にあるか。また、人材確保について、高校卒業生の７割が県外流出後に戻らない現状を打破するため、大学進学や就職前の広報活動の強化が不可欠である。定時制高校では生徒の７割を外国人が占め、多言語話者が多い現状は大きな財産であり、全体の施策の中で、人材確保は最優先で焦点を当てるべき課題だと考える。また、豊かなスポーツ環境を活かした取組について記載があるが、磐田グランドホテルでは学生合宿を行っていた。進めていくためには他自治体の事例を参考に補助金等の条件整備も必要だと考える。

事務局：企業誘致について、磐田市の魅力は３点ある。１点目は、東名と新東名が通りインターチェンジが３つある優れた交通インフラ。今年度周辺の開発可能性調査も進めている。２点目は、世界的なものづくり企業の集積地である点。新たな企業との連携やサプライチェーン構築をＰＲしていくところは大切にしている。３点目は、養殖やスマート農業、空飛ぶ車といった次世代産業の芽生え。国の未来戦略とも連動しながらクラスター形成を目指していく方針である。
：人材確保について、高校卒業生の約７割が県外へ流出する現状を課題と認識し、若年層の回帰に向けた取り組みを強化する。UIJターン促進や中高生対象の企業交流など既存事業をブラッシュアップするとともに、隣市事例を参考に学校と連携した新たなキャリア教育の導入を検討する。

委　員：Ｕターン人材について、現状の人数や割合のデータを教えてほしい。自身がＵターンして感じた、街づくりに関われる魅力や余白を伝える施策が重要だと思っており、若手スターを選抜してポスターでアピールするなどの具体策も有効だと思う。また、ＡＸ・ＤＸの推進は重要だが、実装は難しいと感じている。中小企業はコストや設計の面で障壁があるため、稼ぐ力に直結する基盤システムとしてどう導入していくかが鍵になると考えている。他企業や団体を巻き込み、いかに導入を増やすかが重要であると思う。

事務局：Ｕターン人材について、市の詳細は不明だが県全体では流出者の約３割が戻る傾向にある。特徴として、30代から40代の住宅購入等のタイミングで他市へ人口が流出する波がある。現在は、年間100名程度への奨学金支援や、地元企業をPRする就職サイト「磐田de」のリニューアル、先輩社員との座談会などを通じてＵターン支援を継続している。
：ＡＸ・ＤＸ推進について、現場の活用事例の精度精査と横展開が課題である。今後は支援機関やスタートアップと連携し、市内での実証実験を通じて具体的な成功事例を創出したいと考えている。その事例を広く周知することで同業他社が自社でも導入できると実感できる環境を整え、広範な普及を目指す。

委　員：改定の視点や基本目標の項目の並び順に、何か意味があるか。

事務局：基本目標などの項目順は優先順位を示しており、市内中小企業への支援を最優先として上位に置いている。

委　員：人材や既存ビジネスとの連動性と構造的な課題をしっかり示し、受け手にとって磐田市の意図がより伝わりやすくなるよう、見せ方を工夫してほしい。

委　員：中小企業と一口に言っても規模は大中小様々であり、施策の対象を規模感や時間感で細分化した方が良いと考える。小規模の企業ほど泥臭い支援や稼ぐプランを必要としているがその存在が認知されていないと感じている。本当に必要な細かい部分にまで手を差し伸べるべきだと考える。また、中小企業が競争力をつけるためには、地元にとどまらず外の世界に出ることが大切だと考えている。例えば東京の展示会に出展するのも良いが、町工場レベルの小さい会社には集客力がないため、そういうところに徹底的な支援が必要である。プランの改定にあたり、数多く存在する中小企業と大企業への支援のバランスをどう取るのかは非常に難しい。だからこそ、中小企業という枠組みではなく、町工場レベルから意見を反映し、方針を決めてほしい。

事務局：補助金等の制度設計は中小企業基本法の規定に従い線引きしている。しかし、職員が企業を訪問する中で、多様な中小企業が持つ優れた技術や取組は日々実感している。だからこそ、現場に赴いて声を丁寧に拾い上げ、施策に反映していく職員のマインド育成や姿勢が大切であると考えている。そのようなアプローチが見えるよう、プランの表現を工夫する。

委　員：市内の女性管理職・役職者の割合を把握できているか。また、大都市圏からのＵＩＪターン就職を促すため、小規模企業でも大手のように育休復帰や仕事と育児を両立できる環境を作れるよう支援できるのか。製造業では労災リスクから高齢者の新規雇用が難しく、商業やサービス業での雇用が進む傾向にある。こうした産業ごとの差や課題をどう調査し、高齢者が働きやすい環境を作るための施策をどう講じるべきか。

事務局：女性管理職の割合について、2024年では県内平均9.6%という民間データがある。
：高齢者の再就職について、製造業の技術を持つ退職者の活躍は市の強みになると考えている。総合計画でも企業退職者の支援を盛り込む協議をしており、その方針を踏まえた具体的な施策をプランに反映できるよう検討する。

委　員：多様な人材の確保の項目に障がい者を含めないのか。ハンディキャップを持つ方の雇用に関する市の考えを知りたい。また、高齢社員の移動に関して、自社で送迎対応をしているが交通面が非常に難しい。高齢者の活躍を本当に進めるためにも、朝晩だけでも沿岸地域の企業が集まる場所までバスを走らせるなどの対応ができないか考えを聞きたい。

事務局：障がい者雇用について、改定の視点には含めていないが、全体の施策の中では当然入れさせていただいている。eラーニングや毎年開催しているセミナー等を通じ、女性や高齢者、外国人と同じく力を入れていきたい。
：高齢社員の移動について、高齢者活躍の交通配慮は地域交通に関わるため、すぐに結論は出せないが所管課と連携し何ができるか検討していく。

委　員：基本目標１について、他市のように市が主導して展示会に独自ブースを出展し、中小企業に外で戦う機会を増やす支援がほしい。外に出るからこそ自社の強みや課題を実感してブラッシュアップできるため、積極的にバックアップしてほしい。

事務局：展示会への出展補助金は既存メニューとして実施している。また、現在参加している産業のまちネットワーク推進協議会においては、広域連携の取り組みとして、参加自治体相互でのイベント出展などの取り組みを進めている。出展枠が小規模である点が課題だが、全国で実施されている多様なイベントの情報を収集しながら支援の形を模索していく。

委　員：基本目標２について、スタートアップと大手企業がコラボして進める事業において、地元の磐田市企業が参入し部品供給等で連携できる関係性ができているか。情報が地元企業に流れる仕組みがないと、先端産業が自分事にならない。目標は非常に良いと思うのでこの関係性の有無を確認した上で、未構築であればそこをどう作っていくかが重要なポイントだと考えている。

事務局：国や県が進める地域産業クラスター計画は、核となる大企業名と投資額を明記して基金を積む仕組みである。市としても次世代モビリティ等の該当分野を推しており、今後はこの計画をベースに大企業と市内企業を連携させ、国の基金を獲得していきたいと考えている。大手との関係構築はこれからだが、個別の相談を通じて市内企業へ案件を繋ぐ対応は進めている。

委　員：基本目標３のオフィス誘致の項目に関連について、女性が事務職を求める傾向が強い一方、ＡＩやＤＸの進展で単純事務は減少するため、企業側がその意識を変える必要がある。若年層へのキャリア教育の段階から、女性でも職人的な仕事等他に面白い仕事があることを訴えかけ、考え方を変えていける場を市が作ってほしい。

事務局：サテライトオフィス誘致の制度はあるが、女性の働く場は事務職だけではないという考えには同意している。製造業のまちである磐田市には、例えば、電子部品工場のクリーンルーム等、製造現場でも女性が活躍できる環境がある。そうした多様な職場環境や軽作業の場をうまくＰＲしていくことで雇用の場を創出できるよう、今後の施策として検討したい。
：キャリア教育は市としても推進していく。男女関係なく多様な職種を選べる意

識を若者に伝えていきたいと考えている。

委　員：基本目標４について、静岡県が開始する「地プロ」は、外国人材確保やＤＸ推進など磐田市の施策と内容が重複する可能性がある。県と市で事業が競合し、人材の取り合いや内容のズレが生じることを防ぐため、両者間でどのような役割分担や調整を行う予定か伺いたい。

事務局：「地プロ」等との具体的な連携は未定だが、県・国の事業とは、これまで通り、情報交換を密にし、競合・重複を避けつつ協調を図っていく。

委　員：基本目標５について、市のイメージキャラクター「しっぺい」のポテンシャルを活かした独自の活用戦略はプランの中にあるか。

事務局：プランの中に記載はないが、全国区の知名度を持つ「しっぺい」を活かして来訪者を増やしたいという考えはある。今後も企業と協力したグッズ販売を通じ、地域経済の活性化に貢献していきたい。

委　員：同じく基本目標５について、金属加工等の職業訓練校の人気が低迷する中、企業のコアな技術に触れるオープンファクトリーは極めて重要であると考える。テーマを絞ってでもよいので頻繁に開催すれば、親世代の就労や口コミ等の機会が生まれ、来客対応自体が企業のブラッシュアップにも繋がる。他市に負けぬよう、大小問わず参加できる本格的な機会を市でも創出してほしい。

事務局：磐田市でも50社程がんばる企業応援団等で個々に工場見学を受け入れているところがあることは把握している。今後は静岡市の「ファクハク」等の他市の事例を参考に特定の期間に一大イベントとしてまとめ、地域全体の産業を大々的に発信する形を目指していく。

委　員：全体の話として、企業の稼ぐ力を高めるためには、皆が共創する循環型の仕組みや地域エコシステムの構築が不可欠であり、磐田市が持つ資源や互いの強みをしっかりと把握し、大企業と中小企業等が協力し合える連携の場を市が後押しして作るべきだと考える。また、今回の施策策定においては、それらの関係を結ぶ事業を整理し、誰にとっても分かりやすく連携しやすい形で提示することが望ましい。こうした仕組みを市への提言や施策としてしっかりと整備してほしい。

委　員：磐田市の農業経営体数は平成27年から令和２年にかけて69％にまで落ち込み、県平均の78％を下回って減少が進んでいる。担い手の高齢化などが背景にある中、今後は避けて通れない「農業の大型化」を市や県が全面的にリードして推進していくべきだと考える。また、自身のホテルでは地場産品を推奨して認知を広げている。地産地消の取組を通じて地域に良い循環を生み出してほしい。

事務局：今回の会議で出された意見を整理し、次の素案に反映させる。

・今回会議で出た意見を参考に、後期基本計画との整合性、計画体系表、施策の方向と取組について念頭に置き、ワーキングにて素案作成する。
・次回会議開催予定：10/20（火）ＰＭ　西庁舎302・303会議室